

平成27年度国際言語文化アカデミア実施事業に対する評価

平成28年9月29日

神奈川県立国際言語文化アカデミア外部評価委員会

国際言語文化アカデミアは、多文化共生社会の実現に向けて、「国際社会で活躍できる人材の育成」、「外国籍県民がくらしやすい環境づくり」及び「県民の多文化・異文化理解の推進」を3つの使命として、平成23年度から講座を開講してきました。

開所5年目にあたる平成27年度には、外国語に係る教員研修事業、外国籍県民等支援事業、異文化理解支援事業を3本の柱として、多彩な講座を開講し、開設当初と比較すると年間延べ講座数や受講者数も倍増するなど、内容的にも数的にも充実したものとなっています。

これまで、国際言語文化アカデミア外部評価委員会では、講座実施目的や実施結果、講座受講者のアンケート結果等を参考にするとともに、一部講座の視察を行いながら、実施事業に係る評価、事業計画の事前評価を行ってきました。

一方、平成26年度には、県の「緊急財政対策」の一環として、国際言語文化アカデミアの今後の方向性を判断するため、平成25年度までの3年間の事業展開をもとに、その機能や組織・運営面について、外部の有識者による機関評価が行われました。

その結果、今後、国際言語文化アカデミアの専門性を多文化共生社会の実現に向けてより一層活用していくため、3つの使命を継承しつつ、県の果たすべき役割と限られたマンパワーを踏まえ、異文化を理解しつつコミュニケーション能力を有する、より実践的、中核的な人材育成の機能を強化することとし、平成28年度からの全面展開を目指して、事業の見直し・再編成を進めることになりました。

こうした評価結果等を踏まえて、国際言語文化アカデミアでは、

- ・平成26年度の機関評価結果を受けた、意識醸成から人材育成へと講座カリキュラムの見直しの推進（平成27年度は次年度以降の全面実施にむけた移行期間と位置づけ）
- ・応募状況に応じ講座を増設するなど、年間を通じて柔軟に講座を展開
- ・外国籍県民等が参加しやすいよう、横浜駅西口に立地するKANAFANステーションでの開講を充実などを事業実施方針として、平成27年度の事業を実施しました。

今回の外部評価委員会では、平成27年度に実施した147講座について、こうした方針がどのように事業実施に反映されたか、また、受講者や県民ニーズがアカデミアに期待するニーズがどのように活かされたかなどの観点から評価を行いました。

この評価を踏まえ、今後のアカデミア実施講座がより充実したものとなり、神奈川県における多文化共生社会の実現に寄与することを願います。

総括

平成27年度の研修講座の実績において、

- ・ 機関評価結果をふまえ、異文化理解支援事業を中心に人材育成を進めるための講座へと編成を見直し、新規講座の開設や既存講座の拡充に努めたこと
- ・ 外国籍県民の利便性を考え、横浜駅西口のKANAFANステーションでの開講を大幅に増やすとともに、県立施設としての専門性を活かした地域・学校・市町村への出前講座を充実させたこと

- ・ 出前講座等による受講者数が全体の半数を超える状況となり、立地に左右されがちな施設内での講座実施に留まることなく、県立施設にふさわしい広域的・専門的機能を発揮しつつあること

等によって、年間延べ講座数、受講者数が増加し、満足度も総じて高かったことは大いに評価できます。

アカデミアとしては、コミュニケーション能力のスキル向上を通じた実践的・中核的な人材育成機能の強化という点に取組の重点を移してきたわけですが、そうした中でも、事業を全体としてみたとき、「多文化共生」という横串、ないしは味付けは欠かせないものです。それぞれの講座群をうまく連携させる、あるいはスキル向上を目指した講座においてもスピーキングやディベートにおける考え方の違いを教えるなどの工夫で、受講者を異文化理解につないでいくように継続して取り組んでいくべきと考えます。

また、講座回数や受講者数が増加する一方で、指導に当たる教職員数が減少傾向にあり、外部講師の活用を含め、様々に工夫しながら対応しているということですが、そうした状況にあっても、個々の講座の内容は充実しており、他の都道府県や県内の関係機関にはない独自性を発揮しています。しかしながら、今後の学習指導要領改訂に伴い、小学校外国語活動の一層の充実と、高学年での教科としての英語の導入が検討されるなど、アカデミアの重要性がさらに増していく中で、講座運営に支障が出ないよう、ネイティブ教員を含め、今後できる限り採用を増やしていくことが求められます。

外国籍県民の支援事業については日本語教室を運営する団体や市町村との連携がうまく進んでおり、日常的な交流もできているようですが、講座群全体としてもそうした連携を広げていくことが重要です。それぞれの団体や関係機関が様々な得意分野を持っている中で、連携と棲み分けを上手に進めていくことが重要です。

講座運営の成果については、これまで修了率と満足度の2点から評価が行われてきましたが、今後はCan-Do方式による調査など、より多様な観点から成果指標を設けて事業を客観的に評価していき、そうした調査の結果を事業の一層の見直しに効果的に活用するよう期待します。

こうした取り組みを実践していく中で、アカデミアならではの特色ある講座、たとえば理論と実践のバランスの取れた講座などを県民に広くアピールしていくべきと考えます。

以下、それぞれの事業について意見を述べます。

1 外国語にかかる教員研修事業

外国語にかかる教員研修のシステムは神奈川ならではの特徴的なもので、全国の教育委員会から羨望の目で見られるようになってきており、本県の誇りといえます。教員のレベルアップを通じて、その後ろにいる数多くの児童・生徒のコミュニケーション能力の向上が図れるという意識で研修を行っているとのことですが、長い目で見ればこの事業は県民の語学力の向上と異文化への理解に繋がる非常に重要な事業です。今回の委員会において、この事業が大きな成果を上げていることが再確認できました。

中でも、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages : 外国語としての英語教授法) 関係の講座、テスト作成に関する講座などは、現場のニーズに的確に対応しており、評価できる内容です。日進月歩の分野であるICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) 関係の講座も、これからの教育に不可欠な分野であり、ぜひ継続をお願いします。

また、「高等学校英語教員のためのテスト作成簡易マニュアル」をホームページにアップしたことも大変素晴らしいことです。この取り組みは現場の先生が集う場などで、広く紹介していくべきものと考えます。

< 授業期間中の講座について >

学校の夏休み中の講座とは違い、授業期間中にアカデミアに集まって受ける講座については、教員が現場を離れて参加しなければなりませんが、そうした講座とは別に、ICTやDVDを介した映像による現場に居ながらの講座の参観や、サテライト会場で講座のDVDのみを流すというような方法も考えられます。そうした方法では現場できちんと見てくれているのか分からないという問題はありますが、教員が現場をあまり離れないで済むというメリットがあります。サテライト講座の一環として、ICTを通じたQ & Aのみのワークショップを開催する、あるいはMoodleのようなeラーニング (インターネット上で教材や課題の配付・回収・添削や、教師と受講者・受講者同士が情報交換することを可能にする遠隔教授システム) のソフトウェアを活用する方法も含め、今後に向けて検討が進むことを期待します。

次に、学校現場では、外国語に関わる若手教員がうまく先輩教員の支援を受けられていないという課題があります。懸命に授業を行なっている教員ほど、疑問点などが見えてくるはずですし、一人の教員がレベルアップしても、なかなか周りの先生や保護者等を巻き込んでいけないという悩みも出てきますので、そうした若手教員をケアする場が必要です。「愚痴をこぼす会」や「お悩み相談日」といった機会を設け、あるいはオンラインなどで疑問や思いを言いあえるシステムを作るなど、様々な方策が考えられますが、一方、平成28年度に実施するアドヴァンスト研修修了者の同窓会などが、こうした問題について気軽に情報交換できる場になることも期待できます。若手教員が集まって、ほっとできる場、悩みや愚痴等を話し合うことで、お互いに問題点や答えを見つけられる場が、アカデミアにできることを希望します。

< 小学校英語に関する見通しとそれに対応した研修について >

小学校に本格的に英語が導入される方向が固まりつつあります。英語力・指導力を兼ね備えたいわゆる「専科教員」が担当することを期待する意見も多いようですが、いきなり大勢の専科教員が出てくるわけではない中では、担任教員が関わらざるを得ず、文部科学省も、今いる担任の先生方に力をつけてもらおうという方針とのことですので、アカデミアに対する小学校教員育成のニーズは非常に高いものがあります。

現在の学習指導要領の枠組みでは、小学校の担任の先生が従来の理科や体育の授業を行うのと並行して英語活動を担当するシステムになっています。一方、ALTやJTEを配置してチーム・ティーチングを中心として行う考え方もありますが、これにも多くの課題があります。児童への指導力はあるが英語には自信がない担任の先生に、優れた音声教材を提供することが、条件整備として不可欠と思われますが、アカデミアにおいても、こうした現状と課題をふまえ、担任教員のレベルアップや、担任教員を育てる人材の育成、適切な教材の把握等を進めるなど、小学校教員に対する英語研修の充実を図るべきと考えます。

2 外国籍県民支援事業

外国籍県民支援事業では、外国籍県民を直接対象とする講座と、日本語ボランティアや行政職員、等の支援者を対象とする講座を実施しています。

この事業においては、利便性の高い横浜駅近隣での講座開催を実施していますが、今後とも土日や夜間を含め、就労している人が参加しやすい講座を実施することによって、外国籍県民の講座への参加機会を広げるとともに、支援者養成の面においても、将来的なボランティアの若返りを期待できるものと考えます。

アカデミアの事業の根本的な考え方である『多文化共生』においては、様々な文化や背景を持った人がいることを理解した上で、フラットな関係を築くことが重要と考えます。このような考え方を、当事業をはじめ、アカデミアの講座全体を通じて、さらに広めていくことを期待します。

<外国籍県民等支援ボランティア養成講座について>

本郷台駅に位置するアカデミアへの継続的通所が困難な支援者のために、利便性が高い横浜駅西口のKANAFANステーションでの講座を実施し、成果を上げています。こうした取り組みはKANAFANステーション自体の周知にもつながることから、今後も積極的に活用されることを希望します。

また、『アカデミア日本語くらぶ』や『集まれ日本語ボランティア』は、受講者や支援者の定期的な交流の場として貴重であり、日本語教室の学習者を招く等、内容も工夫されていて、非常に良い事業です。この事業に参加することによって、より多くの受講者が地域で活動する仕掛けとなることを期待します。

出前講座については、それぞれの地域の支援者の受講の機会を広げることになるので、今後もより多く実施できるように努めるべきと考えます。

<行政サービスのための「やさしい日本語」研修講座について>

開催時期が職員の多忙期と重なったことなどが、今回、受講者数が目標にとどかなかった一因とのことであり、時期設定、広報の手法については一定の配慮や工夫が必要です。

出前による講座については、相手方の要請に応じて講座内容を調整するのは大変な労力を伴うものと推察しますが、それにより、支援者や外国籍県民に提供する各地域の情報等が蓄積でき、逆に支援者・外国籍県民からのニーズを行政機関にフィードバックできる機会ともなります。アカデミアを中心に関係者がつながり、それぞれに良い効果をもたらすことができる、アカデミアでなければできない事業であると考えます。

他自治体における基準作成の事例などをみても、今後、「やさしい日本語」がもっと必要となる時代が来るものと思われれます。行政における広報関係部門を対象とした受講の働きかけも期待します。

<生活の自立を図るための日本語・日本社会理解向上講座について>

日本語の不自由な外国籍県民にとって、日本語での情報収集は非常に困難です。こうした方々のために、「社会参加のための日本語総合」など、情報収集につながる講座を今後も地道に続けていく必要があります。

一方で、外国籍県民に係る講座については、教育委員会やかながわ国際交流財団などの関係機関も実施している中で、アカデミアにはどのようなことを求められ、やるべきことは何なのか吟

味する必要があります。そのためにも、関係機関全体で定期的に役割分担を話し合うことが望ましいと考えます。

< 研究活動について >

ゼロビギナー向けの教材作成は、実践的でとても良い研究であると考えます。今後も是非継続するよう希望します。

3 異文化理解支援事業

この事業においては、平成26年度の機関評価結果を反映する初年度として、一般県民を対象とした講座について、生涯学習を中心にすえた講座から人材育成を進めるための講座へと編成を見直し、新規講座の開設や既存講座の拡充を実施するとともに、従来からの生涯学習の講座については移行期として一部を継続実施しました。

また行政職員を対象にしたコミュニケーション能力向上講座や高校生を対象とする異文化理解・コミュニケーション能力向上講座においても、様々な課題に対処し、試行錯誤しながら講座運営を進めており、アカデミアに期待されるニーズに即して実践的な対応を図っているものと考えます。

これらの講座群については、人材育成の観点からコミュニケーション能力の向上をめざすことはもちろんですが、アカデミアの基本的な目標である「異文化理解」が進むような講座については、今後とも併せて充実させていくことが重要です。外国語を使ってボランティアを目指す先に、多文化共生社会が開けていくような講座運営を望みます。

<コミュニケーション支援ボランティア養成講座>

人材育成を進めるための講座として年度の後半に集約的に実施したところ、受講者数は目標を上回り、受講修了率、満足率とも高水準でした。教材としては道案内、飲食店、ショッピング街、観光地での案内等、神奈川県においてありうる状況を想定したものを作成・使用しているとのことですが、このような言語中心のコミュニケーション活動の中に、隠し味として異文化理解の要素を盛り込むことを検討する必要があります。

また、めざすボランティア活動やコミュニケーション能力の内容を深めるため、通年にわたる連続講座である英語基本編・発展編の最初と最後の日のアンケートに、平成28年度からCan-Do方式の成果指標を取り入れつつあるということですが、Can-Do方式は「外国語の学習，教授，評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠」に由来し、本来はaction-basedで実際に使えることを表わすものですので、行動について「～ができる」かどうかを問うアンケート項目には英文の例を添えた方が、より具体的でわかりやすくなるものと考えます。

<行政職員コミュニケーション能力向上講座>

県職員を対象にニーズに応じて細分化した講座内容とした結果、目標を大幅に上回る職員の参加を得たとのことですが、将来的に可能であれば県職員だけでなく、対象を市町村職員にも広げて行くことを希望します。

また、職員キャリア開発支援センターが調査項目を作っているもので、単純比較はできないものの、満足度が他の講座に比べてやや低いように見受けられるので、平成28年度から実施する受講者への事前調査をうまく活用するなどの工夫で、行政職員のニーズにより応えられる講座にするべきと考えます。

<青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座>

平成27年度は目標を上回る数の高校で、要望に応じた出前講座を実施できましたが、反面、限られた時間の中で個々の生徒の理解度を確かめることが難しく、教員の専門性を生かした内容になりにくい面があったため、平成28年度からは教育委員会に広報面の協力を得つつ、アカデミアにおいて主体的に講座を開講することになっています。その場合、受験や部活等で忙しい高校生を引き付け、遠隔のアカデミアまで来てもらえるテーマを準備する必要があります。アカデミア開催と出前

の両方があるのが理想的ですが、当面は広報をうまく実施して、高校生が恩恵を受けられる事業と
するように期待します。

< 研究活動について >

コミュニケーション支援ボランティア養成のための各段階に応じた教材を開発すべく、平成27年
度は初級編の素案を作成し、今後講座に利用しつつ、完成度を高めようとしている点は大いに期待
できます。と同時に、コミュニケーション支援ボランティア養成講座に平成28年度から導入する予
定のCan-Do方式の成果指標の作成も、その教材開発と表裏の関係にあるので、研究に含めるように
希望します。

資 料

1 国際言語文化アカデミア外部評価委員会設置目的

国際言語文化アカデミアが実施する多文化共生社会づくりへ向けた各種講座について、より効果的・効率的な事業推進を図るため、講座内容や実施方法等に関し、外部の有識者で構成する外部評価委員会を設置し、事業評価を実施する。

2 外部評価の手法

(1) 事後評価

各講座で実施したアンケートによる受講者評価及び講座担当教員が行う自己評価に加えて、一部講座の視察結果等を踏まえ、講座内容や実施方法等について評価を行う。

受講者による評価

各講座受講者を対象に、受講後、講座に対する満足度や感想、要望等について自由に記入するアンケート調査を実施

自己評価

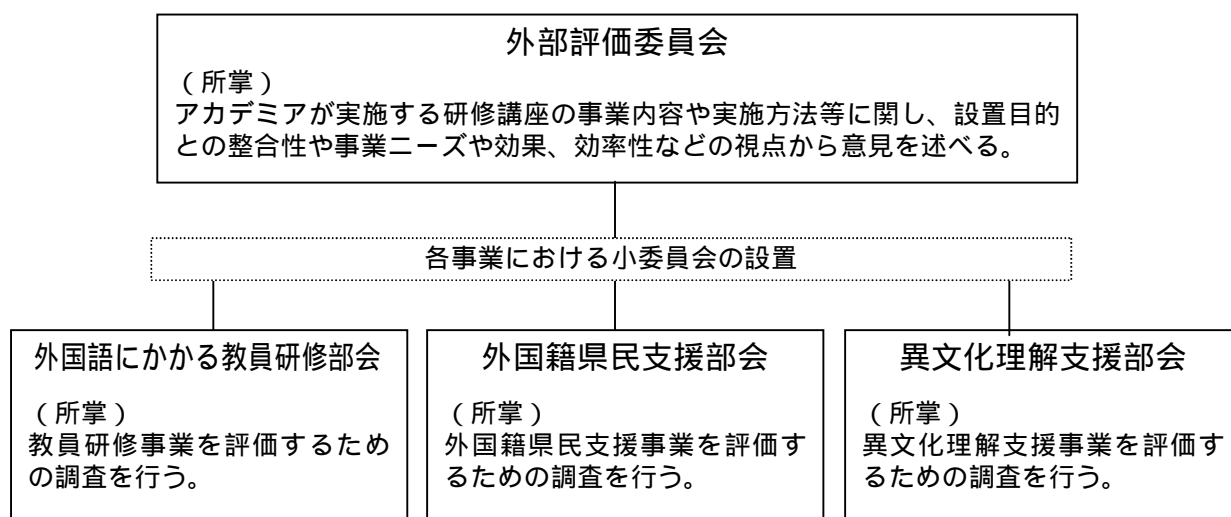
の受講者による評価結果を踏まえ、講座を担当した教員が、自分の実施した講座についての自己評価を実施

(2) 事前評価

次年度実施予定講座について、外部評価委員会での事後評価結果等を踏まえ、講座内容や実施方法等について評価を行う。

3 外部評価委員会の構成

次のとおり、外部評価委員会と3つの小委員会から構成される。



4 外部評価委員

第3期委員（任期：平成27年7月1日から平成29年6月30日）

（50音順）

氏名	役職等	所属小委員会
岡 秀夫	東京大学名誉教授	異文化理解支援
粕谷 恭子	東京学芸大学教授	外国語教員研修
加藤 重廣	公募委員	異文化理解支援
狩野 晶子	上智大学短期大学部准教授	外国語教員研修
城島 理子	(公社)青年海外協力協会あーすぷらざ館長	外国籍県民支援
中 和子	ユッカの会代表	外国籍県民支援
服部 孝彦	大妻女子大学教授	外国語教員研修
丸谷 士都子	NPO 法人地球の木理事長	外国籍県民支援
渡邊 慎介	(学)関東学院常務理事	異文化理解支援

委員長 副委員長

5 外部評価委員会による評価結果

(1) 事後評価

- ・平成23年度実施事業(4月～9月)に対する評価 平成23年12月19日公表
- ・平成23年度実施事業(10月～3月)に対する評価 平成24年11月30日公表
- ・平成24年度実施事業に対する評価 平成25年6月28日公表
- ・平成27年度実施事業に対する評価 平成28年 月 日公表

(2) 事前評価

- ・平成24年度事業計画に対する事前評価 平成24年3月30日公表
- ・平成25年度事業計画に対する事前評価 平成25年2月28日公表
- ・平成26年度事業計画に対する事前評価 平成26年3月7日公表
- ・平成27年度事業計画に対する事前評価 平成27年5月29日公表
- ・平成28年度事業計画に対する事前評価 平成28年3月31日公表

6 外部評価委員会の開催状況

(1) 外部評価委員会

- 第1回 平成23年8月1日(月曜日)
- 第2回 平成24年2月1日(水曜日)
- 第3回 平成24年7月1日(日曜日)
- 第4回 平成25年1月21日(月曜日)
- 第5回 平成25年5月23日(木曜日)

- 第6回 平成26年1月23日(木曜日)
- 第7回 平成27年3月21日(土曜日)
- 第8回 平成28年2月11日(木曜日)
- 第9回 平成28年6月12日(日曜日)

(2) 小委員会

ア 外国語にかかるとる教員研修部会

- 第1回 平成23年8月1日(月曜日)
- 第2回 平成23年9月7日(水曜日)
- 第3回 平成24年2月1日(水曜日)
- 第4回 平成24年7月1日(日曜日)
- 第5回 平成24年9月12日(水曜日)
- 第6回 平成25年1月21日(月曜日)
- 第7回 平成25年5月23日(木曜日)
- 第8回 平成25年8月1日(木曜日)
- 第9回 平成26年1月23日(木曜日)
- 第10回 平成27年3月21日(土曜日)
- 第11回 平成27年9月17日(木曜日)
- 第12回 平成28年2月11日(木曜日)

イ 外国籍県民支援部会

- 第1回 平成23年8月1日(月曜日)
- 第2回 平成23年9月17日(土曜日)
- 第3回 平成24年2月1日(水曜日)
- 第4回 平成24年7月1日(日曜日)
- 第5回 平成24年9月18日(火曜日)
- 第6回 平成25年1月21日(月曜日)
- 第7回 平成25年5月23日(木曜日)
- 第8回 平成25年7月18日(火曜日)
- 第9回 平成26年1月23日(木曜日)
- 第10回 平成27年3月21日(土曜日)
- 第11回 平成27年10月3日(土曜日)
- 第12回 平成28年2月11日(木曜日)

ウ 異文化理解支援部会(第10回までは生涯学習支援部会)

- 第1回 平成23年8月1日(月曜日)
- 第2回 平成23年9月3日(土曜日)
- 第3回 平成24年2月1日(水曜日)
- 第4回 平成24年7月1日(日曜日)
- 第5回 平成24年9月29日(土曜日)
- 第6回 平成25年1月21日(月曜日)
- 第7回 平成25年5月23日(木曜日)
- 第8回 平成25年9月21日(土曜日)
- 第9回 平成26年1月23日(木曜日)

- 第10回 平成27年 3月21日（土曜日）
- 第11回 平成27年10月 3日（土曜日）
- 第12回 平成28年 2月11日（木曜日）